

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 28 年 4 月調査結果

平成 28 年 5 月 12 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2016年4月)

4月の現状判断DIは、前月比1.9ポイント低下の43.5となった。

家計動向関連DIは、サービス関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

4月の先行き判断DIは、前月比1.2ポイント低下の45.5となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比1.6ポイント低下の40.0となり、先行き判断DIは前月比2.4ポイント低下の42.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、消費動向等への懸念に加え、熊本地震によるマインド面の下押しもあり、引き続き弱さがみられる。先行きについては、観光需要や設備投資増加への期待等がある一方、熊本地震に伴う先行き懸念が多く表明されていることから、今後の動向が、企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	190人	90.5%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	303人	91.8%	九州	210人	182人	86.7%
東京都	148人	140人	94.6%	沖縄	50人	40人	80.0%
東海	250人	225人	90.0%	全国	2,050人	1,840人	89.8%
北陸	100人	99人	99.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I  
(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、43.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を1.9ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

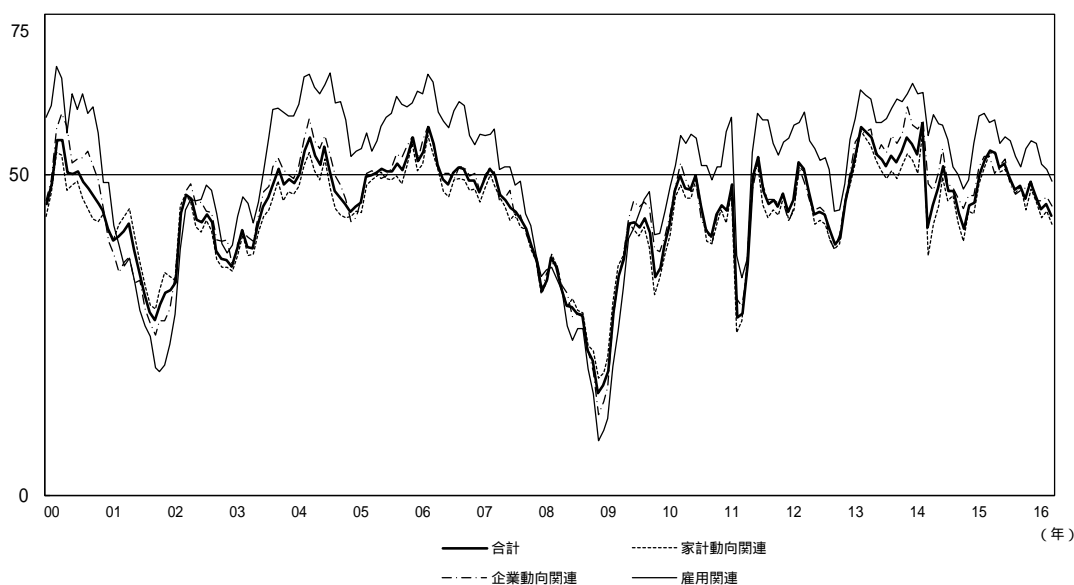
(DI)	年	2015	2016				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4
合計		46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5 (-1.9)
家計動向関連		44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2 (-2.1)
小売関連		41.4	45.1	45.1	42.8	42.4	40.7 (-1.7)
飲食関連		44.6	52.9	45.0	41.3	42.8	40.3 (-2.5)
サービス関連		49.2	51.1	46.9	44.3	47.6	44.0 (-3.6)
住宅関連		49.1	49.7	45.6	43.8	48.1	50.0 (1.9)
企業動向関連		47.8	48.9	45.9	45.8	46.5	45.0 (-1.5)
製造業		47.9	46.0	45.2	45.1	45.9	44.6 (-1.3)
非製造業		47.4	51.2	46.6	46.4	46.6	45.5 (-1.1)
雇用関連		54.0	55.1	54.8	51.6	50.8	48.9 (-1.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2016	2	1.3%	14.5%	51.7%	26.1%	6.4%	44.6
	3	1.4%	14.7%	53.1%	25.7%	5.1%	45.4
	4	1.1%	14.6%	47.6%	30.4%	6.3%	43.5
(前月差)		(-0.3)	(-0.1)	(-5.5)	(4.7)	(1.2)	(-1.9)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.5 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回った。また、横ばいを示す50を9か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

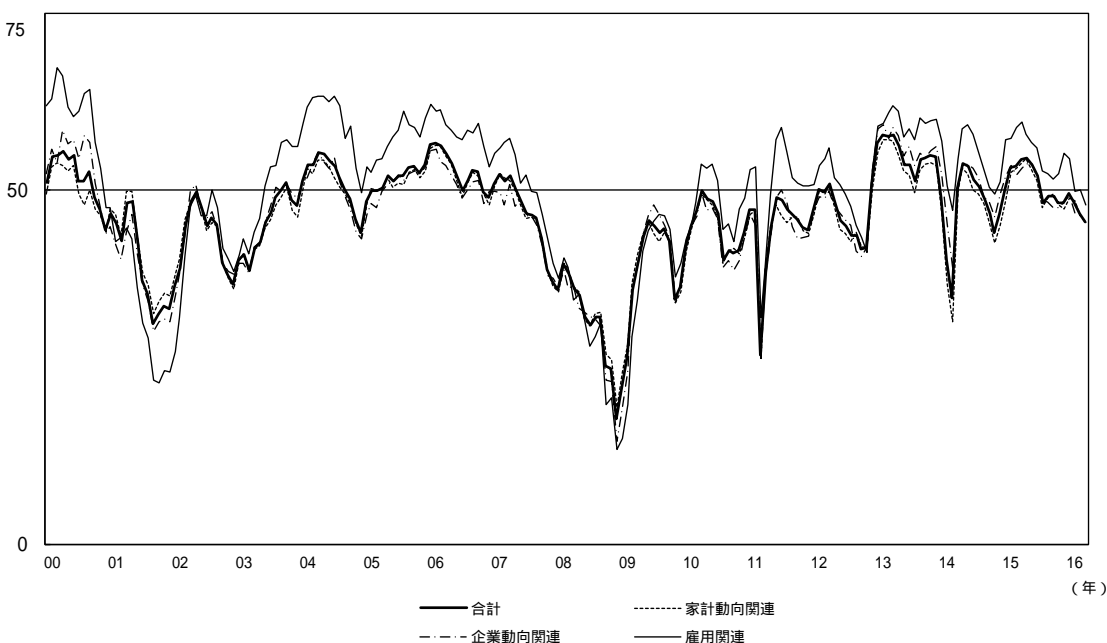
	年 2015		2016				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	(-1.2)
家計動向関連	47.9	47.2	48.8	48.5	46.4	45.3	(-1.1)
小売関連	47.4	47.3	48.1	47.1	45.1	44.7	(-0.4)
飲食関連	49.4	42.6	47.2	47.3	47.1	40.6	(-6.5)
サービス関連	48.3	47.3	50.5	51.3	48.7	47.7	(-1.0)
住宅関連	48.4	50.7	49.7	49.4	47.5	45.1	(-2.4)
企業動向関連	47.4	48.2	49.2	46.8	46.4	45.3	(-1.1)
製造業	46.5	47.3	48.6	46.9	46.0	44.8	(-1.2)
非製造業	48.1	48.6	50.0	46.8	46.4	45.7	(-0.7)
雇用関連	52.2	55.2	54.4	49.7	49.9	47.8	(-2.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	2	1.8%	19.3%	52.8%	22.1%	3.9%	48.2
	3	1.7%	15.2%	56.0%	22.6%	4.5%	46.7
	4	1.4%	15.0%	53.2%	25.2%	5.2%	45.5
(前月差)		(-0.3)	(-0.2)	(-2.8)	(2.6)	(0.7)	(-1.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で低下、4 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは九州（13.4 ポイント減少）、最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.3 ポイント上昇）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015		2016				
	月	11	12	1	2	3	4	(前月差)
全国		46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	(-1.9)
北海道		44.6	48.5	48.2	43.8	44.7	46.6	(1.9)
東北		43.9	46.8	47.7	43.1	47.3	44.5	(-2.8)
関東		45.1	47.5	45.0	42.5	43.3	43.2	(-0.1)
北関東		44.5	44.5	45.2	42.1	43.8	40.9	(-2.9)
南関東		45.5	49.3	44.9	42.8	42.9	44.6	(1.7)
東京都		46.5	50.0	44.2	42.6	44.9	44.6	(-0.3)
東海		47.7	49.5	47.6	45.6	47.1	44.7	(-2.4)
北陸		47.9	47.7	46.5	43.4	44.4	46.7	(2.3)
近畿		46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1	(0.1)
中国		49.3	52.7	49.0	46.6	47.8	46.6	(-1.2)
四国		44.5	48.6	41.1	43.6	45.7	42.0	(-3.7)
九州		45.6	49.5	45.9	46.4	47.6	34.2	(-13.4)
沖縄		50.0	47.4	53.8	54.7	48.0	46.9	(-1.1)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015		2016				
	月	11	12	1	2	3	4	(前月差)
全国		44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	(-2.1)
北海道		44.6	51.0	51.6	44.1	45.1	44.3	(-0.8)
東北		42.3	45.7	47.3	41.7	46.6	42.5	(-4.1)
関東		43.6	47.1	43.7	40.9	42.2	43.3	(1.1)
北関東		42.7	43.8	43.8	39.8	43.0	41.8	(-1.2)
南関東		44.1	49.1	43.7	41.5	41.8	44.2	(2.4)
東京都		43.8	49.4	43.1	39.9	42.4	42.8	(0.4)
東海		45.8	47.7	45.4	44.0	45.4	44.6	(-0.8)
北陸		47.4	47.1	46.7	44.9	44.0	44.5	(0.5)
近畿		44.2	45.7	46.8	44.4	42.4	40.7	(-1.7)
中国		48.3	52.4	48.7	44.8	46.8	46.1	(-0.7)
四国		40.9	46.9	35.6	39.4	44.1	41.8	(-2.3)
九州		42.7	48.4	43.8	45.2	45.7	31.3	(-14.4)
沖縄		48.1	46.9	51.9	50.0	45.7	44.0	(-1.7)

図表9 地域別DI (各分野計)

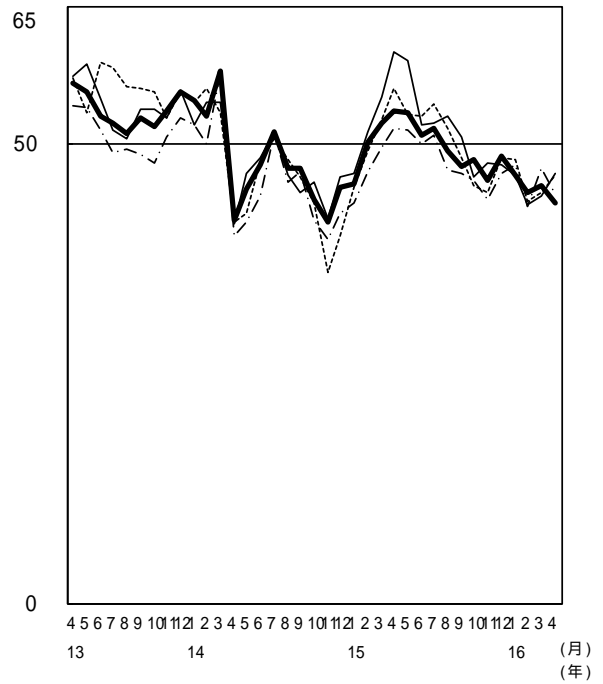
(DI) (大都市圏)



— 全国 ..... 関東 - · - - 東海 —— 近畿

図表10 地域別DI (各分野計)

(DI) (地方圏)



— 全国 ..... 北海道 - · - - 東北 —— 北陸

図表11 地域別DI (各分野計)

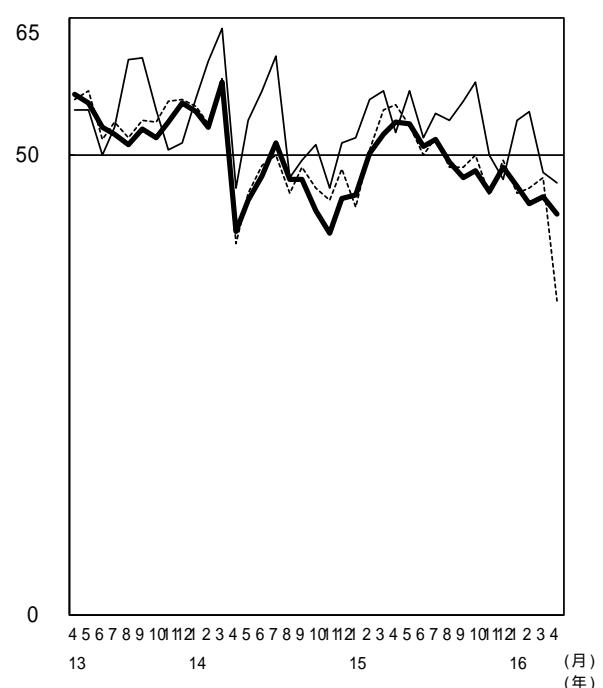
(DI) (地方圏)



— 全国 ..... 中国 —— 四国

図表12 地域別DI (各分野計)

(DI) (地方圏)



— 全国 ..... 九州 —— 沖縄

## 2. 景気の先行き判断D I

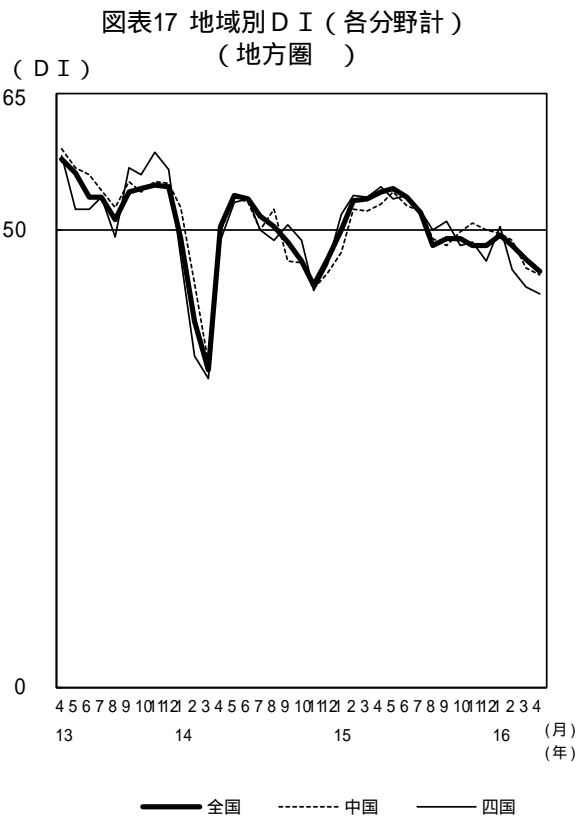
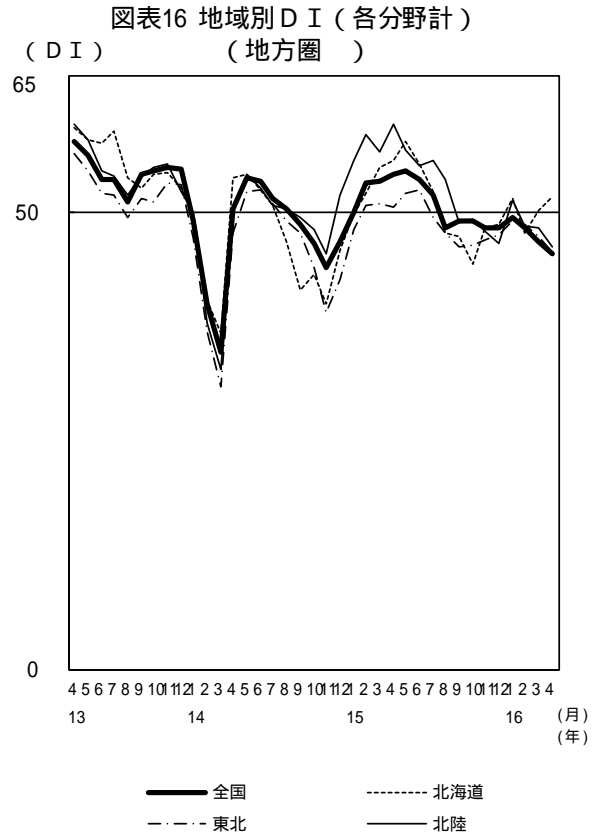
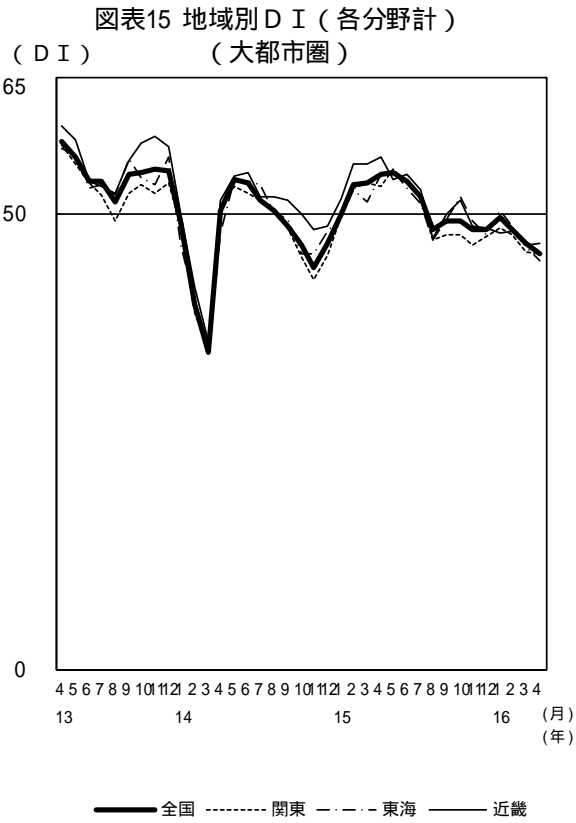
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは九州（6.9 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは北海道（1.5 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2015 11	12	2016 1	2	3	4	(前月差)
全国		48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	(-1.2)
北海道		48.3	48.7	51.5	47.8	50.2	51.7	(1.5)
東北		47.0	47.6	49.1	48.7	47.4	45.7	(-1.7)
関東		46.6	47.5	48.4	47.6	45.8	45.5	(-0.3)
北関東		47.4	46.0	47.6	46.9	44.9	45.1	(0.2)
南関東		46.1	48.5	48.8	48.0	46.3	45.8	(-0.5)
東京都		46.9	48.7	49.2	49.4	48.0	46.1	(-1.9)
東海		49.2	47.7	50.4	48.6	46.3	44.8	(-1.5)
北陸		47.9	46.6	51.3	48.5	48.2	46.2	(-2.0)
近畿		48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	46.7	(0.2)
中国		50.7	50.0	49.6	48.8	45.8	45.1	(-0.7)
四国		48.6	46.6	50.3	45.6	43.8	42.9	(-0.9)
九州		48.7	48.6	49.2	48.9	48.2	41.3	(-6.9)
沖縄		51.2	55.1	59.0	53.4	49.3	48.1	(-1.2)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2015 11	12	2016 1	2	3	4	(前月差)
全国		47.9	47.2	48.8	48.5	46.4	45.3	(-1.1)
北海道		50.3	49.7	52.6	48.0	50.6	51.6	(1.0)
東北		45.3	46.6	48.8	49.1	46.5	44.8	(-1.7)
関東		46.6	47.3	47.2	48.1	46.2	45.5	(-0.7)
北関東		47.0	45.7	47.4	47.2	44.8	45.5	(0.7)
南関東		46.3	48.3	47.2	48.5	46.9	45.6	(-1.3)
東京都		47.3	48.9	47.5	49.1	47.9	45.7	(-2.2)
東海		49.1	45.5	50.5	49.5	45.7	44.1	(-1.6)
北陸		48.9	44.9	51.1	48.5	45.5	45.6	(0.1)
近畿		47.9	46.7	46.6	47.9	45.3	46.8	(1.5)
中国		50.9	49.6	48.5	48.9	45.1	44.8	(-0.3)
四国		47.4	45.2	48.7	44.9	44.5	42.7	(-1.8)
九州		48.2	47.2	49.0	49.4	49.0	41.3	(-7.7)
沖縄		47.2	52.1	57.7	51.0	48.9	48.0	(-0.9)



### III. 景気判断理由の概要

全国

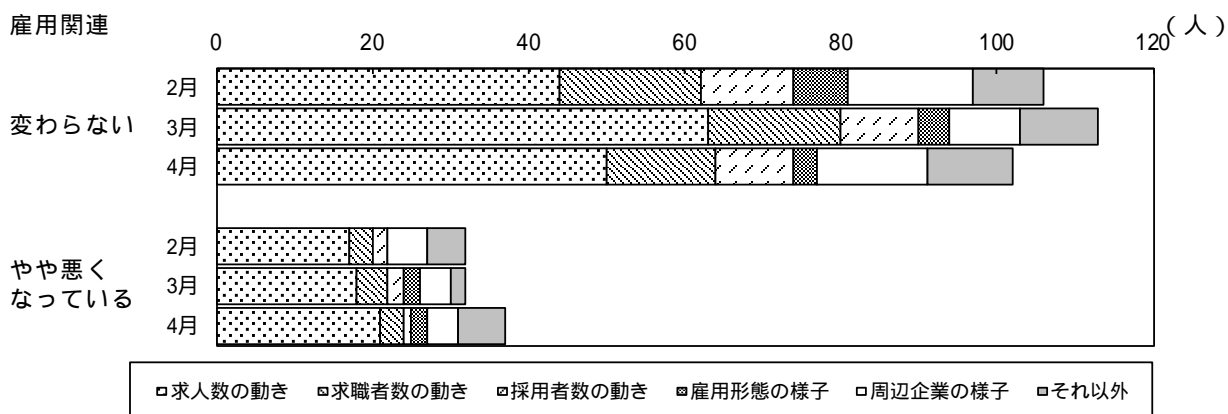
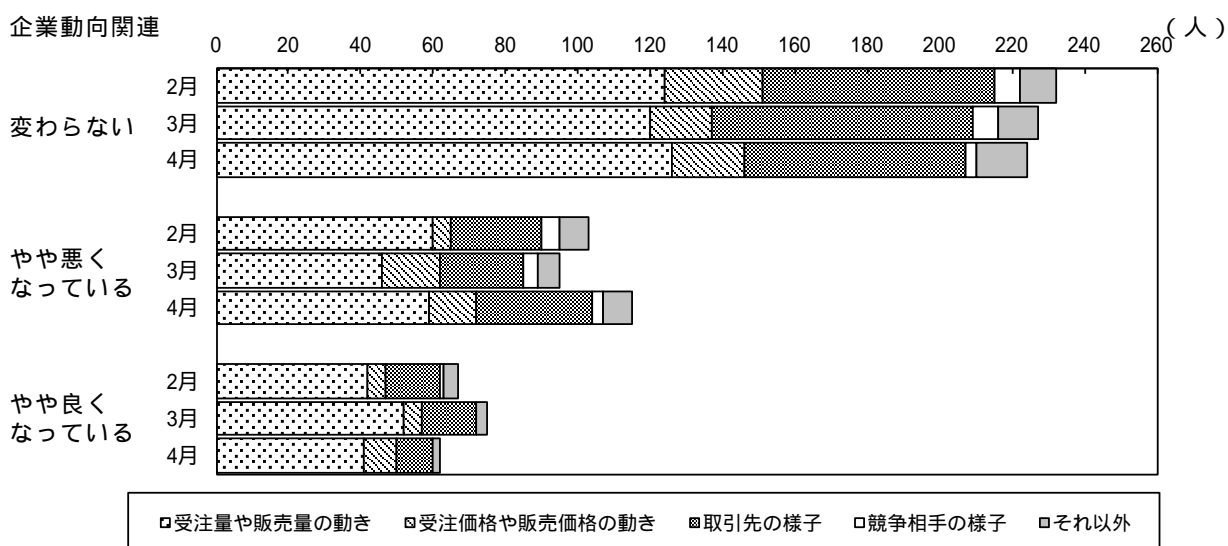
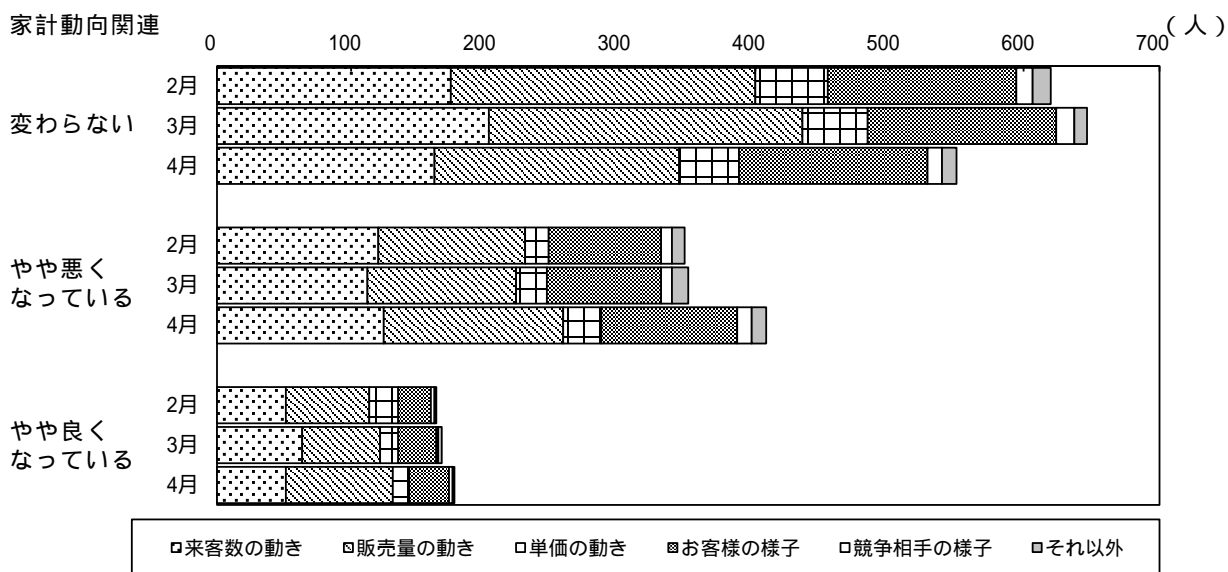
( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・花見シーズンでもあり、インバウンドを中心に好調な宿泊が続いている。客室稼働率は限界まで上がっており、単価アップによって収入が増え、前年比で 110%の推移となっている。それに伴い、朝食需要も大幅に増加しているが、宴会収入は前年並みで好調とは言い難い(近畿=都市型ホテル)。</li> <li>・期末直前の追い上げや消費税増税に対する客の動きの活発化等、やや良い方向である。マイナス金利も、住宅に関しては後押しする材料になっている(東海=住宅販売会社)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間層は消費にシビアであり、可処分所得が増えない中で生活防衛意識は依然強く、必要最小限以外のものに関する購買はより慎重になっている。また、円高、株安の影響で、富裕層を中心とした高額品の販売も鈍く、厳しい状況が続いている(北陸=百貨店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内と北米市場の受注が伸びてきている(北陸=一般機械器具製造業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高、株安など市場動向が激しく、様子見の状況が続いている(東北=金融業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒、中途採用共に今期計画が確定し、活発な採用活動が続いている(南関東=民間職業紹介機関)。</li> <li>・派遣求人は高い水準で受注できているが、求職者不足でマッチングに苦戦している(中国=人材派遣会社)。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ最近、観光の上向き傾向が継続しているなか、北海道新幹線の開業効果が夏の観光シーズンから本格化することが見込まれる。地元も呼び込みイベントやキャンペーンを本格化させることから、更なる押し上げ効果が期待できる(北海道=観光名所)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在でも生活が大変だという客が多い。それに加えて、消費税率 10%への引上げの動向についても皆心配している様子である。そのため、景気が良くなるとは考えにくい(東北=タクシー運転手)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナス金利政策の影響が少しずつ出てくる。子育て世代が多い住宅ローン債務者は、金利引下げにより返済額が軽減された部分を消費に回す。企業も支払利息の負担軽減から収益環境が改善され、設備投資等を検討する機会が少しずつ増えて景気はやや良くなる(中国=金融業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・為替相場が景況感に大きく影響するが、今後 2~3 か月は円高傾向が続き、景気は低迷が続く(東海=化学工業)。</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の採用意欲は引き続き堅調に推移すると思われるが、人材不足の状況は変わらない(南関東=人材派遣会社)。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内でもトップクラスの雇用を抱える大手自動車メーカーの燃費不正問題で、県南、西部エリアでは協力企業の存亡に関わる事態も今後出てくる。そのため雇用の減少は避けられず、消費活動も低迷する(中国=新聞社[求人広告])。</li> </ul>	

#### 平成 28 年熊本地震関連

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震の影響が大きく出ている。個人の一般客はほぼキャンセルとなり、行き先を振り替えるのではなく、時期を改めるといった動きが多い。教育旅行の客は、時期や方面の変更となるが、行楽については地震の後は控えるといった動きが出ており、状況はかなり悪くなっている(近畿=旅行代理店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震で自動車部品メーカーが停止したこともあり、当社の加工量も減っている(東海=輸送用機械器具製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人依頼数が前四半期よりも低調である。熊本地震の影響もあり採用を見合わす企業も出ている(九州=人材派遣会社)。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・先行きの不安感に加えて、熊本地震による自粛ムードが高まっていることから、今後についてはやや悪くなる(北海道=高級レストラン)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震による直接的な被害はないものの、大手企業で生産が停滞していることから、少なからず影響は出てくるとみている(東北=輸送用機械器具製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本地震の影響で求人取消事例も散見され、運送業や卸売、小売業において今後影響が出始めると懸念される(九州=職業安定所)。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



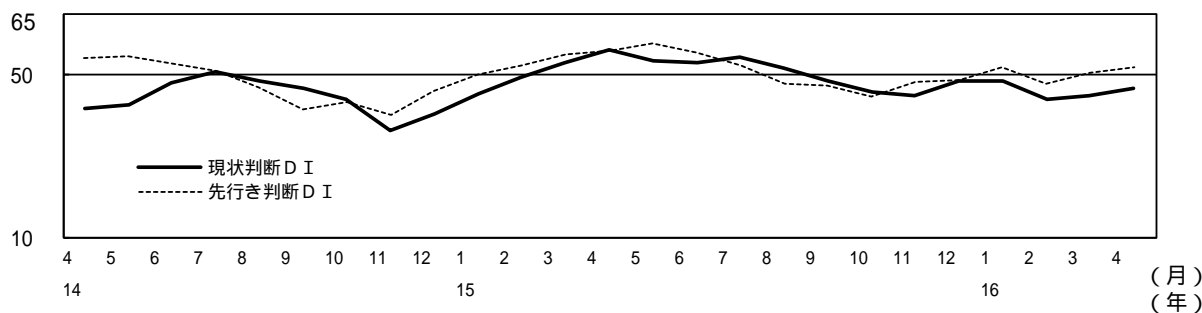
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・アジアからの団体旅行が低調に推移している。その一方で、Webを中心とした国内からの個人旅行で人員をカバーしている（観光型ホテル）。
			・3か月前と比べて売上が14%程度下がっており、やや悪くなっている。北海道新幹線が開業したが、予想よりも利用客が少なく、売上も伸びていない（タクシー運転手）。
			・北海道新幹線の開業や例年より早い桜開花といった特殊要因はあるが、観光客の入込がすくなく、売上は前年を15%上回った。特にディナータイムでは外国人客が半数近くを占める日もみられた。他店も同じような状況にある（高級レストラン）。
	企業 動向 関連		・3か月前と比べて販売量は増えているが、前年と比べてあまり変わらない量である（食品製造業）。
			・新年度になり、客先からの見積案件が増えてきた。消耗資材の売上は低迷中だが、大型設備案件の納入により売上全体が底上げされている（その他非製造業[鋼材卸売]）。
	雇用 関連		・建築資材価格や賃金の上昇に伴う販売価格の上昇で販売が奮わない。また、給与の上昇が低いあるいはゼロのため、新築物件を買える層が少なくなっている（司法書士）。
		・売手市場ということもあり、企業からの求人は相変わらず多いが、厳選採用の傾向に変化はなく、欲しい人材しか採用していないため、状況に大きな変化はみられない（学校[大学]）。	
その他の特徴 コメント			・求人への依頼が確実に増えている。職種別にみると、コールセンターのオペレーターの求人ニーズは恒常的に高いほか、営業・経理の求人も多い。派遣の稼働人数も3か月前と比べて約2割増で推移している（人材派遣会社）。
			：北海道新幹線の開業に伴い、ホテルや旅館、飲食関係では来客数がとても増えている。ただ、その効果が建築関連までには及んでいない（住宅販売会社）。
			：大型連休や自動車関連の増税に備えているという客の会話を耳にする。客は日々の生活において極力無駄遣いをしないようにしている（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・円高の影響でこれからの観光シーズンにかけての外国人観光客の伸びはおう盛ではない。国内旅行客についても2～3か月前の予約は低調である（観光型ホテル）。
			・高速道路の延長や豪華客船の寄港、各種イベントの実施に伴い、一般市民や観光客の来街が多くなり、にぎわいを増すことになる（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・先行きの不安感に加えて、熊本地震による自粛ムードが高まっていることから、今後についてはやや悪くなる（高級レストラン）。
			・景気の下振れが懸念される状況下にあるため、家具などの耐久消費財の購買意欲が今後も低下したまま推移する（家具製造業）。
	雇用 関連		・新年度予算について、上半期への前倒し執行が現実味を帯びてきたため、今後の景気はやや良くなる（その他サービス業[建設機械リース]）。
		・4月に入り、新入社員の入社で求人ニーズが一服するとみていたが、販売業に加えて、観光関連業界からの中途採用、派遣のニーズが底堅い。一般企業も企業業績が堅調に推移しているようであり、業務繁忙に伴う派遣ニーズが増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：ここ最近、観光の上向き傾向が継続しているなか、北海道新幹線の開業効果が夏の観光シーズンから本格化することが見込まれる。地元も呼び込みイベントやキャンペーンを本格化させることから、更なる押し上げ効果が期待できる（観光名所）。
			：給料日や年金、生活保護などの支給日前後の売上がますます増加していることから、厳しい所得環境にある消費者世帯が多いとみられ、今後についても厳しいまま変わらない（スーパー）。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



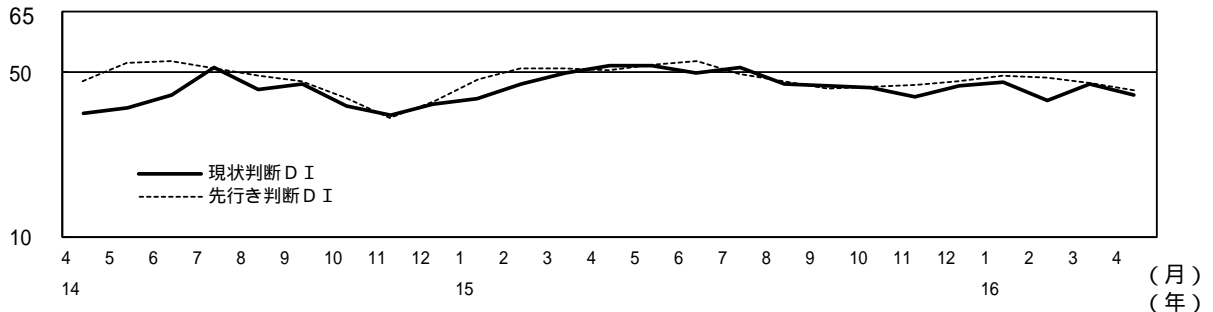


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・新年度に入り、新生活、返礼ギフトや高額商材、紳士衣料が伸び悩んでいる。全体的に来客数が減少しており、接客をしていますが、客から生活防衛的な話を多く聞いている（百貨店）。
			・復興住宅からのカーテンやふとんの注文が徐々に増えている（一般小売店〔寝具〕）。
企業 動向 関連			・円高、株安など市場動向が激しく、様子見の状況が続いている。（金融業）
			・大手の動きが止まっているのか、末端の設計事務所の仕事が減ってきている様子である（電気機械器具製造業）。
雇用 関連			・有効求人数は前年と比較して2か月連続で減少し、新規求人数も4か月連続で減少している。しかし、求職者も減少傾向にあるため、状況に大きな変化はない（職業安定所）
			・4月に新卒の入社や組織体制を変更した企業が多いが、今年度の目標達成に向けて積極的に中途採用を行う企業が増えてきている（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント		：新しいシーズンを迎えて活気に満ちてはいるものの、客の動きなどからは、良くも悪くも生活が変化しているような様子が見受けられない（一般レストラン） ：熊本地震を機に、ごちそうを控えめにするなど、買物が少し抑え気味になっている様子が見え始める（スーパー）	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・店舗周辺の競合環境は落ち着いてきている。各種数値もこのまま横ばい傾向が続くとみている（コンビニ）。
			・現在でも生活が大変だという客が多い。それに加えて、消費税率10%への引上げの動向についても皆心配している様子である。そのため、景気が良くなるとは考えにくい（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連		・新製品の発表などがいくつかあったが、市場を大きく変えるほどのインパクトはない。しばらく様子見の状況が続くとみている（コピーサービス業）。
			・中央官庁、地方自治体より新年度の発注見通し情報が公表されている。すでに出件している復興関連の公共工事もあるため、2～3か月先においては、ある程度景気が上向くとみている（建設業）。
雇用 関連		・求人の特段大きな動きはみられない。現状維持の企業が多い様子である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		：雪国の傾向として、冬にじっとしていた分5～7月は活動的になる。人が集まる機会も多くなるため、宴会部門にもそれは反映される。また、婚礼部門も前年よりは入込が良いので、これからのにぎわいを取り戻していくのではないかと期待している（都市型ホテル） ：熊本地震による直接的な被害はないものの、大手企業で生産が停滞していることから、少なからず影響は出てくるとみている（輸送用機械器具製造業）。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

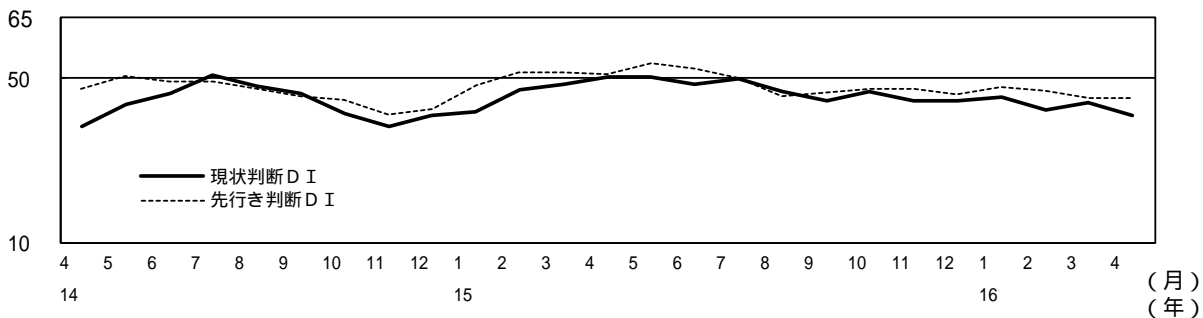


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・車両販売は軽自動車中心で売上高が微減、また、車検台数が前年比10%くらい落ち込んでいる。努力をしているのだが少々辛いところである(乗用車販売店)
			・例年の春の降雪もなく、順調に予約を伸ばしている。周辺コースも予約は全体的に好調のようである(ゴルフ場)
企業 動向 関連			・製造業については、取引先の動向に変化を感じられない。観光業のホテル、土産物店については、外国人観光客が増加しており、宿泊、売上状況は良好である(金融業)
		×	・新規の引き合い案件は出てきているが、受注の伸びは鈍化傾向にある。また、堅調に生産をしていた自動車量産部品も熊本地震の影響で取引先より納入ストップの指示があり、売上に影響することができない状況にある(一般機械器具製造業) ・先月まで受注していた定期作業が打ち切りとなってしまい、代わりに新規の業務も受注できなかったため、今月は業務量が減少し、売上がかなり減少している(不動産業)
雇用 関連			・4月は新年度スタートの月に当たり、周辺の大手企業は新卒採用を増やしたので、中途採用はほとんどしていない。求人募集は特に飲食業が多い(求人情報誌製作会社)
		・新年度の影響で例年求人は少ない傾向だが、今年度は例年以上に求人数が少ない。生産数が低迷しているため、製造派遣の求人が少ないことが原因と考えている。派遣社員にて生産調整しているようである(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：今月半ばの熊本地震により、特に緊急常備品として懐中電灯、ランプ、卓上コンロ、ボンベ等の用品がネット通販及びホームセンター向けの物量が目立って増加している(輸送業) ×：メイン事業であるグラフィック、ウェブのデザイン業務は、建設業のみ受注が増加し、その他の業種は減少の一途である。公共機関でさえ年度末の支払が遅れている(通信会社)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・商店街での夏のイベントを計画しているが、ここ近年はイベントに来てくれても、客が物を買わなくなってしまっている。わずかに飲食店に立ち寄るくらいである(商店街)
			・来客数、予約数、各テナントの予約状況を見ても、若干下向きになっている。熊本地震の影響等もあり、やはり必要なものだけを買回るといった客の様子から、今後影響が出てくるものと思われる(その他サービス[立体駐車場])
	企業 動向 関連		・夏場に向けて、季節商材、扇風機またレジャー用品等の物量が増加する。飲料水等の輸送も順調に増える見込みのため、例年並みの車両を確保する予定である(輸送業)
			・展示会などではローンを組みながら宝飾品を求めている客もいるが、限度額一杯の客が多い。店頭での売上は軒並み低迷している。消費者の宝飾離れが懸念される(その他製造業[宝石・貴金属])
雇用 関連		・今後も景気の回復が見込めないなかで、積極的な求人募集は難しい(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：来客数の増加はインバウンドによるものであり、多くは台湾からの旅行者で、香港、タイ、マレーシアからの旅客も増加している。ツアーだけでなく個人旅行も目立つようになってきたため、買物や食事も好調に推移している(観光名所) ：ゴールデンウィークを控え期待するものの、貸切バスの運行問題により日帰りツアーが激減していることから、良くなるとは思えない状況である(テーマパーク)

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



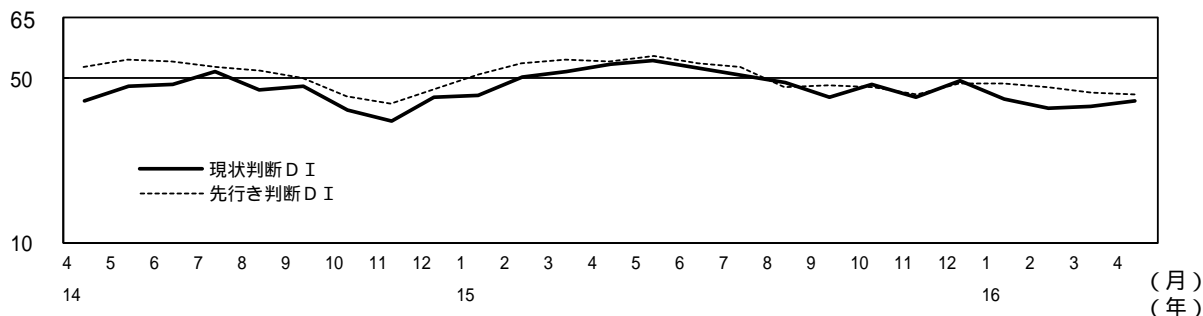
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新規企画をした催事の集客が好調で、3か月前は前年割れであった来客数が、ほぼ前年並みまで戻ってきている。しかしながら、前月から当月にかけて気温が低く、来客数の増加が春物商材の実売に結び付いていない。また、入学卒業のハレの日の消費が見込める春先の婦人衣料なども、新規購入ではなく小物でアクセントをつけるなど工夫して過ごす傾向があり、婦人衣料は相変わらず回復してこない(百貨店)。	
			・熊本地震の影響による取消しが相次ぎ、今月の目標値から大きく下落している(旅行代理店)。	
			・今まで多かったアジア系外国人の他に、欧米、特にフランスなどからの客が、たくさん買うケースが多い(その他専門店[雑貨])。	
	企業 動向 関連		・年度初めで大型案件は少ないが、前年度に続き忙しい。ただし、価格が安く利益につながらないのが現状である(金属製品製造業)。	
			・大手電機メーカーのリストラ策により、売上の4割を占める取引部門が3月末日で閉鎖になり、非常に厳しい状況に追い込まれている。今は落ち込みを最小限抑えるため、なりふり構わず仕事をかき集めている(プラスチック製品製造業)。	
			・受注が計画通り進んでおり、新年度は好スタートできている。同業者は良いところ、悪いところが区別されてきている(建設業)。	
	雇用 関連		・新卒、中途採用共に今期計画が確定し、活発な採用活動が続いている(民間職業紹介機関)。	
			・景気が急激に悪くなっているようには感じないが、前年に比べて売上等が下がり、少しずつ悪くなっている。人件費を抑えるため、人員削減や地方への事業所移転等の話が出ている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：4月になった途端に来客数も多く、エアコン取り付けや電気工事関係の仕事が入り、忙しい(一般小売店[家電])。 ：新年度に入って、鉄鋼メーカー、住宅建材メーカー共にほとんど荷動きがない。生産計画、出荷計画共に前年を下回っている(輸送業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・行楽シーズンを控えており、観光やレジャーで出費がかさんだ分だけ日常生活はシビアにならざるを得ないので、当分同じ様な状況は続く(スーパー)。	
			・プラスに働く材料がない。熊本地震の影響も含め、心理的にもマイナス要素が大きいと感じる(通信会社)。	
企業 動向 関連			・取引先のサロンでは、客の来店周期の長期化など、集客に苦慮している声が依然として多い(その他製造業[化粧品])。	
			・成約する受注価格は現行のままだが、人手不足のため募集費と募集単価が上がっており、トータルで考えるとやや悪くなる(その他サービス業[ビルメンテナンス])。	
雇用 関連			・企業の採用意欲は引き続き堅調に移移すると思われるが、人材不足の状況は変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：大手自動車メーカーの燃費不正問題など、自動車業界に対し不安が大きくなっている(乗用車販売店)。 ：先の予約の動きが鈍く、例年を下回っている。選挙などもあり不安要素が多いため、景気はやや悪い方向へ向かっている(都市型ホテル)。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

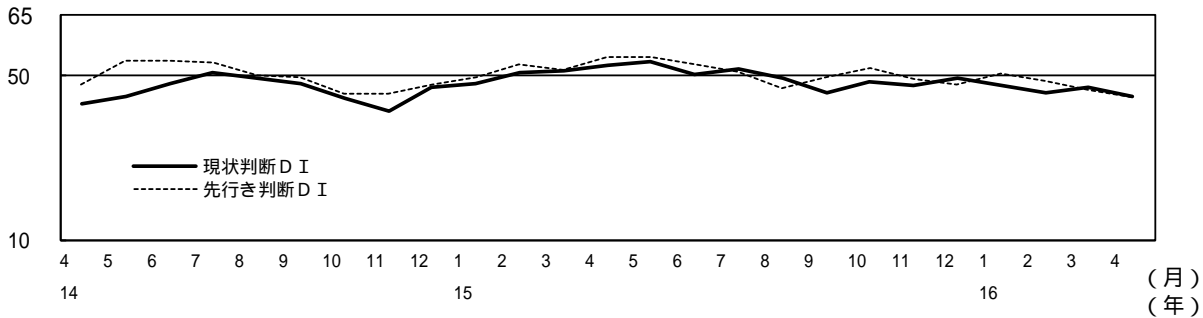


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・熊本地震の影響から、新車の納車の遅れが生じたり、当地方でも地震に対する漠然とした不安があり、消費を伸ばすような要因は見当たらない(乗用車販売店)。
				・消費税再増税の行方がわからなくなっており、必要な物以外は購入しない状況である。消費意欲がおう盛な人や富裕層は、依然として購入しているが、金銭的に余裕のない客層は、消費を抑えている(家電量販店)。
				・期末直前の追い上げや消費税再増税に対する客の動きの活発化等、やや良い方向である。マイナス金利も、住宅に関しては後押しする材料になっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・年度末は、マンション、戸建共にまずまずの売行きであったが、年度末を過ぎてからは客足が鈍化している(建設業)。
				・熊本地震で自動車部品メーカーが停止したこともあり、当社の加工量も減っている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・主力商品の価格を改定したが、今のところ順調な受注である。最盛期に向けて、プロモーションの充実を図っていく(食料品製造業)。
				・有効求人倍率は高いが、仕事と人材のマッチングがうまくいかず空回りしている印象である。人手不足は一向に解消されず、その影響が通常の営業活動や業務拡大にも影を落としている(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		・常用雇用派遣労働者の採用者数は、緩やかな増加傾向で、3か月前と比べて104%と、6か月連続で増加している(人材派遣会社)。	
				：伊勢志摩サミットの効果で、関連商品が良く動いている(一般小売店[土産]) ：ゴールデンウィークを前に、熊本地震で九州方面の客の取消しが相次ぎ、4月の数字は思わしくない(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連			・新築マンションや新築住宅が今一つである。公共工事や民間企業の新設等についても様子見の状況である。しかし、リフォーム工事や大規模改修工事は増加しており、先行きも横ばいである(住関連専門店)。
				・熊本地震をはじめとする社会不安や、株価の不安定な動き等で、先行きには不透明感が増し、消費者の購買意欲は下がっている。食料品等の必需品には影響ないが、ファッション関連の衣料品等は、ただでさえ売上が減少傾向にある中で、より厳しい状況となる(百貨店)。
	企業 動向 関連			・為替相場が景況感に大きく影響するが、今後2～3か月は円高傾向が続き、景気は低迷が続く(化学工業)。
				・熊本地震に伴う自粛ムードが全体的な景気低迷を招く。じわじわと上昇するガソリンや軽油の価格も、物流業界や生活者の旅行・レジャーにはマイナスとなる(輸送業)。
	雇用 関連			・熊本地震による大手自動車メーカーの生産ライン一時停止の影響が大きい。また、大手自動車メーカーの燃費不正問題の影響は長引きそうで、今後の地域の自動車産業には不安が残る(アウトソーシング企業)。
	その他の特徴 コメント		：伊勢志摩サミットも近づき、8月から始まるリオデジャネイロオリンピック等、明るいムードの話題もあるので、良くなって欲しいという希望を持っている(タクシー運転手)。 ：製鉄メーカー停止分の振替生産や、熊本地震の影響も2～3か月後には解消されるため、増産へと切り替わる(輸送用機械器具製造業)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



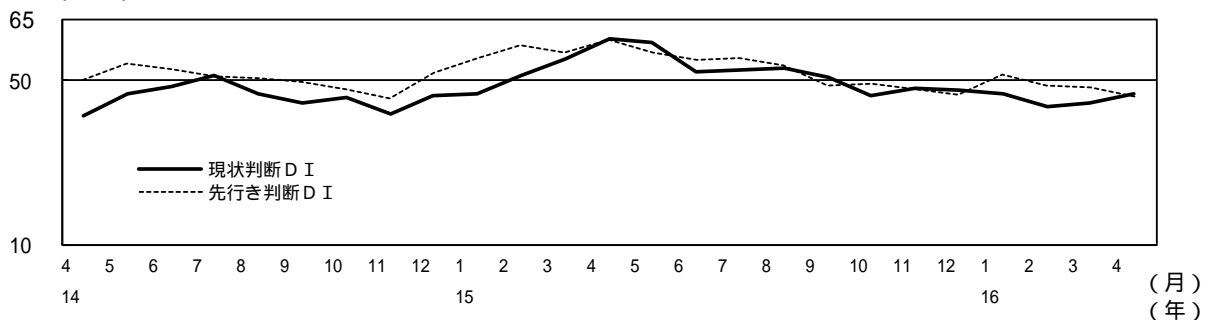
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 宿泊部門は、昨年に北陸新幹線開業があったので本年は観光客、ビジネス客の減少を危惧していたが、インバウンドも含めて前年と同様の動きである。レストラン部門は個人および法人が力強く回復しているというまでには至らないが、前年と同じように推移している（都市型ホテル）。
				・ 中間層は消費にシビアであり、可処分所得が増えない中で生活防衛意識は依然強く、必要最小限以外のものに関する購買はより慎重になっている。また、円高、株安の影響で、富裕層を中心とした高額品の販売も鈍く、厳しい状況が続いている（百貨店）。
				・ 引越しシーズンもあったが、契約獲得数が予想以上に増えた（通信会社）。
	企業 動向 関連			・ 国内と北米市場の受注が伸びてきている（一般機械器具製造業） ・ 国内市場は相変わらず不安定だが、スポーツ用途などの輸出でなんとか受注を確保している状況である（繊維工業） ・ 中国の景気の悪化に伴い、輸出関連の荷動きが悪くなっている（輸送業）
		雇用 関連		
		その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・ 今後も農産物を中心に、熊本地震の影響が出てくるような気配がある。相場状況も変化してくることが予想されることから、先行きはみえてこないのが実情である（スーパー） ・ 北陸新幹線効果が弱くなり、それ以外に明るい話題が少なく、出歩く人が少なくなっている。特にフードコート内の店舗は、4月の昨年比が約7割程度であった（一般レストラン）
	企業 動向 関連			・ 販売単価が低下傾向で、数量についても減少傾向にあるものの、為替が若干ではあるが円高傾向にあるため輸入原材料の価格帯が少し下がってきている。全体的には収益力ではイーブンかと考える（食料品製造業） ・ 熊本地震によるサプライチェーンの寸断などで、平常の売上はしばらく確保できない（プラスチック製品製造業）
		雇用 関連		
		その他の特徴 コメント		

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

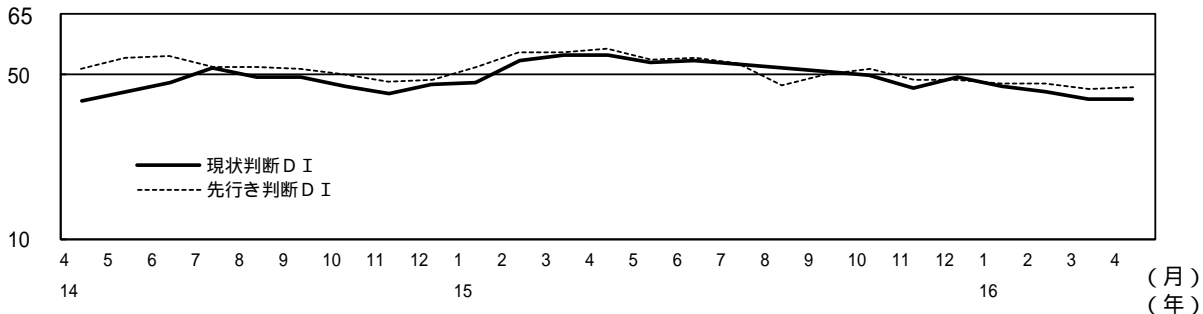


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新生活の始まる4月であるにもかかわらず、売行きは悪い(一般小売店[自転車])。 ・熊本地震の影響が大きく出ている。個人の一般客はほぼキャンセルとなり、行き先を振り替えるのではなく、時期を改めるといった動きが多い。教育旅行の客は、時期や方面の変更となるが、行楽については地震の後は控えるといった動きが出ており、状況はかなり悪くなっている(旅行代理店)。
			・年度末から新年度にかけて、商品の動きは良い。ただし、週末になると客で混雑しているコーナーと、閑散としているところの差を感じる(一般小売店[事務用品])。
		×	・節約志向が更に強くなり、一つ一つの買上に対して慎重になっている。また、特選ブランドや時計、宝飾関連の動きが引き続き低迷している(百貨店)。
	企業 動向 関連		・3月末の完了工事が一段落し、技能労務者不足も落ち着いてきている(建設業)。
			・期末に発注控えがあった影響もあると思われるが、4月は発注量が増えてきている。昨年に比べても少し多い(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・求人数は依然として多く、人材が採用できていない企業が多いため、現在の良い環境が続くと予想される(民間職業紹介機関)。
		・県内企業の求人数が昨年に比べて少なくなっている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：花見シーズンでもあり、インバウンドを中心に好調な宿泊が続いている。客室稼働率は限界まで上がっており、単価アップによって収入が増え、前年比で110%の推移となっている。それに伴い、朝食需要も大幅に増加しているが、宴会収入は前年並みで好調とは言い難い(都市型ホテル)。 ：年度が新しくなり、しばらくは求人が落ち着いている(人材派遣会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ウエストのサイズなどを直して着る人が増えている(衣料品専門店)。
			・インバウンドの動きもやや落ち着いた様子であり、客単価は今後下がると予想される。熊本地震の影響は当分続くため、各地で自粛ムードになる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・下降する状態がしばらく続く。日々の受注量や見積依頼も少なくなっているため、しばらくは業況が悪い(その他非製造業[機械器具卸])。
			・し好品としての和装は、気持ちの上でも華美という状態が必要となるが、被災者への思いによって消費は控えめな方向へ向かう。地元でもパーティーなどを控えていると聞く(繊維工業)。
	雇用 関連		・ゴールデンウィーク明けから、7月以降の正社員求人求めて求職者が動き出す。今年はそれに加えて、熊本地震関連の求人や要員確保が出てくるため、例年よりも人の動きが増える(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：このまま買い控えが進むような場合も、セール商戦がはじまる6~7月には反転すると考えている(百貨店)。 ：リオオリンピックに向け、AV関連機器の荷動きは多少活発になる期待感はあるが、景気が良くなるまでには至らない(電気機械器具製造業)。

( D I ) 図表26 現状・先行き判断 D I の推移

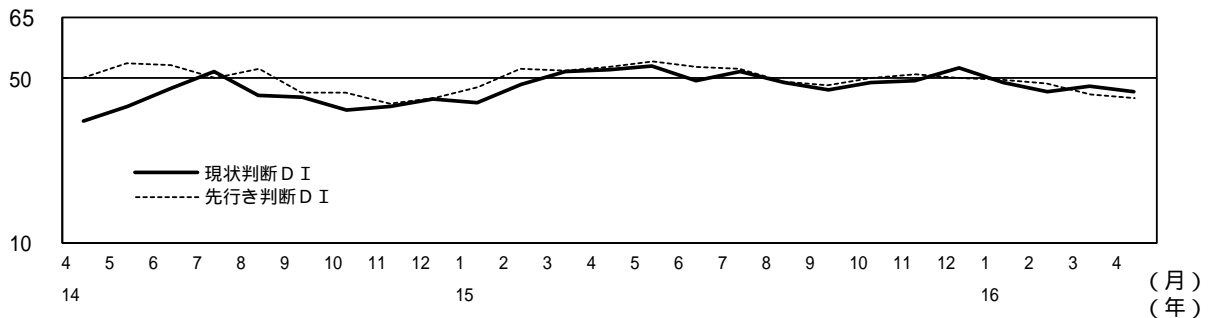


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・インバウンド客の増加で宿泊やレストランでの収入は大幅に伸びている。その一方で、熊本地震の影響で個人消費に自粛ムードがあり、やや低調である。一時的な海外客の消費に反して、国内の景況感は良くない(都市型ホテル)
				・総務省から当業界への指導により価格の一部制限があった影響で販売数が減少している(通信会社)
				・5~10人の外国人団体観光客が増えており、景気が上向いている(一般小売店[紙類])
	企業 動向 関連			・来年の消費税率10%への引上げは既に織り込み済みといえども、先行き不安は払しょくできない。また株価の低迷に加え、不安定な為替動向を加味すれば、景気浮揚の好材料は見当たらない(電気機械器具製造業)
				・主要取引先の新年度当初の増産計画に伴う受注量の増加見通しから一転し、国内景気に止まらず中国や東南アジアの景気後退感で輸出が伸び悩んでおり、受注量の下方修正を余儀なくされている(化学工業)
	雇用 関連			・取引先の受注量が上向きに推移している。4月の販売促進で各業態からの受注量が総合的に増加している(広告代理店)
			・派遣求人は高い水準で受注できているが、求職者不足でマッチングに苦戦している(人材派遣会社)	
				・周辺企業から人手が足りないとの声が強まっている。特に飲食店などサービス業関係から、時給や給料底上げでコストアップになってみならず人手が欲しいとの声が目立っている(新聞社[求人広告])
		その他の特徴コメント : ゴールデンウィーク商戦ではほぼ平年並みであるが、販売単価は低下しており客は節約傾向にある(旅行代理店) ×: 熊本地震の影響で工場の稼働が止まり、新車が出荷できず、販売が前年の60%まで落ち込んでいる(乗用車販売店)		
先行き	家計 動向 関連			・他店との差異化によって生鮮部門での売上増は見込めるが、一般食品の売上はディスカウント店やドラッグストア等の影響を受けて減少傾向にあるため、増減相殺され現状維持となる(スーパー)
				・熊本地震の影響とゴールデンウィークの終了で、今後の外出が控えられることが懸念され、景気の上昇が期待できない(テーマパーク)
	企業 動向 関連			・熊本地震の影響で流通が止まっているところがあり、売上が今後どうなるのか不明である(食料品製造業)
				・世界経済の動向も国内の景気も低迷しており、その長期化が予測される(その他製造業[スポーツ用品])
	雇用 関連			・新卒、中途ともに依然として売手市場は変わらない。大企業や中堅企業は良いが、中小企業などは前年よりさらに採用難となっており、人材が必要なのに採用できない状況が続く(求人情報誌製作会社)
			その他の特徴コメント : マイナス金利政策の影響が少しずつ出てくる。子育て世代が多い住宅ローン債務者は、金利引下げにより返済額が軽減された部分を消費に回す。企業も支払利息の負担軽減から収益環境が改善され、設備投資等を検討する機会が少しずつ増えて景気はやや良くなる(金融業) : 県内でもトップクラスの雇用を抱える大手自動車メーカーの燃費不正問題で、県南、西部エリアでは協力企業の存亡に関わる事態も今後出てくる。そのため雇用の減少は避けられず、消費活動も低迷する(新聞社[求人広告])	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



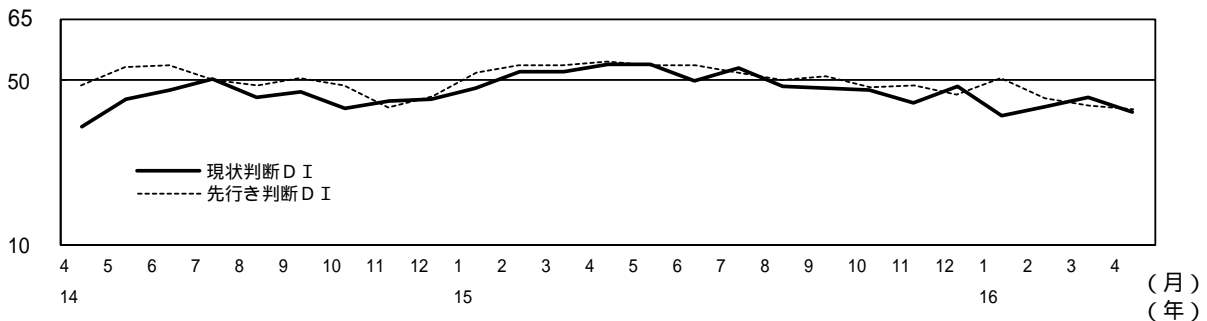
9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・衣料品の苦戦が続いていることに加え高額品が低調で、2～3月と比べても売上トレンドが悪化している（百貨店）	
			・競合他社も含めて様々な企画を実施しているが、横ばいの印象を受ける（コンビニ）	
			・4月は前年よりも少し良い。3～4月の春休みを利用して旅行する学生が増えているという感じも見受けられ、多少良くなっている（観光型旅館）	
	企業 動向 関連		・年度初めの受注量は例年通り低調であるが、繰越業務を相当量抱えており、その完成売上額が業績に寄与しているため、3か月前と比べて変わっていない（建設業）	
			・全体的に利益等については前年よりも悪くなっている。業種によっては若干良くなっているところもあるが、総じてやや悪化している（公認会計士）	
		×	・例年より早く春物の新製品を投入したことで従来より売場の拡大が実現した。その結果売上も順調である（繊維工業） ・荷動きが非常に悪い。熊本地震も影響している（輸送業）	
	雇用 関連		・高い求人倍率と人手不足感は増大しているが、企業側も先行きへの不安感から雇用条件への効果が出ていない（職業安定所）	
			・有効求人倍率も高度成長期並みとなり、求人数は日毎に増えてきている。また、求人条件面でも賃金ベースは高くなってきている。有期契約者の時給も職種によっては1,000円でも厳しい状況となっている（人材派遣会社） ・派遣の求人が少なくなっている。専門性がある仕事の依頼が増加しているが就労に繋がらない（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			：来場者数、予約数ともに前年と比べても、2～3か月前と比べても下回っており、やや停滞気味の状況が続いている（ゴルフ場） ：熊本地震で工場などが被害を受けたナショナルクライアントからのCM出稿が減少している（通信業）
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・新車購入を検討する客は非常に少ない。来客数も少なく、期待は薄い（乗用車販売店）	
			・消費税の問題など先行きが見えない不安から、消費が伸びる状況にはない（スーパー）	
企業 動向 関連			・新商品投入で売上・利益共に順調に増加してきたものの、中国経済の悪化等から差引ゼロになってしまう（パルプ・紙・紙加工品製造業）	
			・取引先のなかには人材不足を課題に挙げる企業が多く、発注オファーがあってもキャパオーバーとなるため受注に至らず、結果売上を思うように伸ばせない状況が目につく。この状態が近時に解消される要素は見当たらず、景気はやや低下傾向にある（金融業）	
雇用 関連			・引き続き正社員採用意欲の高い企業は多く、当面は派遣にて仕事を探す求職者が少ないと感じる（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント			：マイナス金利政策により、設備投資への資金流入が進みつつあることや、マイホームへの意欲も出てきているように感じる（食料品製造業） ：熊本地震の余震が続いていることから、なかなか消費者マインドが上昇しない。南海トラフ巨大地震の不安等もあって、消費の先細りが懸念される（商店街）	

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





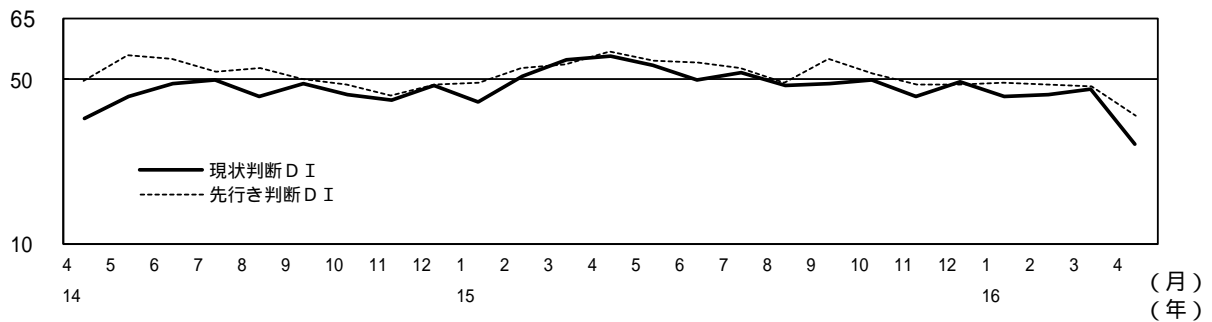
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	現 状		判断の理由
	分野	判断	
現 状	家計 動向 関連		・熊本地震後も人出はあるが入店客数が減っている。4月はトラベル用などの服が売れる月だが今年は需要が少ない(衣料品専門店)。
			・特に衣料品の春物の動きが鈍く、テナントも本部指示にて春物商品の生産を控えているうえ、売れ筋商品は力のある店舗に集中する傾向が強く、気候が良くなっても、当施設のような地方の店舗には十分な商品在庫が持てない状況が続いており、欠品による売り逃しが発生している(百貨店)。
		×	・熊本地震があり、宿泊客の減少や宴会の中止、出席者の欠席などが多く、売上が下がっている。この影響が上期まで回復できない可能性が大いにある(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・4月度の受注額、受注件数共に前年比で横ばいである。熊本地震もあり、サプライヤーの被災と物流の停滞、旅館やホテルなどのダメージも影響している(家具製造業)。
			・東京オリンピック需要が見込める東京地区においても、基礎工事だけが進んでおらず、建築設備機器の発注の段階には至っていない。加え、熊本地震での復旧工事があると見込めるが、建築設備まで至らない(金属製品製造業)。
			・外国人客数が増え、前年比120%となった。売上が好調である(経営コンサルタント)。
雇用 関連		・3月以降の求人数は前年度と同推移である(学校[大学])。	
		・求人依頼数が前四半期よりも低調である。熊本地震の影響もあり採用を見合わせ企業も出ている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 生鮮食料品及び住居用品等も前年割れしなくなっているため、かなり売れ行きは良くなっている(スーパー)。 : 1年のうち最も多く人の入替わる時期であるが、来店客数が減少し、客単価も伸び悩んでいる(商店街)。	
先 行 き	判断の理由		判断
	分野	判断	
	家計 動向 関連		・燃料油の小売価格は底を打ち上昇局面に入ったようだ。微増なので、あまり影響はないが、上昇が続くと顧客の消費マインドが下がるので心配である(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・足元の客の動向も不安定なうえ、インバウンドの急速な鈍化が影響しており、前年の同時期にインバウンドで大きく伸ばしていることを踏まえると大幅な苦戦が見込まれる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・小売業、飲食業等一般消費者に直接かかわる業種の売上は低迷が続いている。今後改善する兆候は見当たらない(金融業)。
			・熊本地震の影響で取引先の生産が海外や他県へ移るため、仕入れ困難な状況が続く(その他製造業)。
雇用 関連		・熊本地震の影響で求人取消事例も散見され、運送業や卸売、小売業において今後影響が出始めると懸念される(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 熊本地震が収まれば、避難者の受け入れや支援ツアーなどで、地域全体が今よりは忙しくなると予想する(観光型ホテル)。 : 今の時期としては珍しく客に活気があり、今後の仕事量は増えそうである。また、熊本地震から間もない時期ではあるが、復興の兆しもみられる(一般機械器具製造業)。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

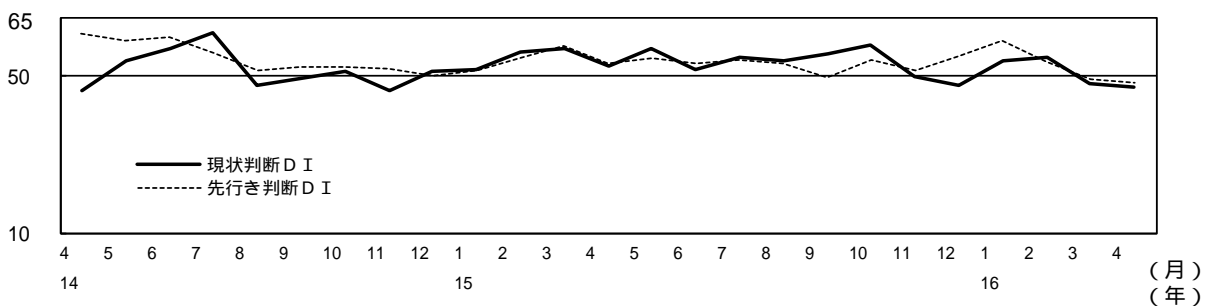


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・個人旅行の問い合わせはあるものの、予約までには至らないケースが多い(旅行代理店)。 ・店全体では辛うじて前年を上回ったが、催事場の強化や動員企画によるもので、景気は鈍化傾向にあると感じている。免税売上を除くと前年割れとなる(百貨店)。
				・店舗のブランド転換に伴う閉鎖で、売上、客数は減少しているが、客単価は前年超えて推移しているため、個人の消費力は好調と感じる。ブランド転換した店舗も品ぞろえやサービスが増えたこともあり、好調に推移している(コンビニ)。
				・新規のアパート建築着工なども一段落しており、建設業界は少し落ち着いている(会計事務所)。
	企業 動向 関連			・家具家電、衣料、食品、建築資材など全般的に取扱物量が前年と比較し増えている。受注価格の改定も進んでいることで収益も改善されている(輸送業)。 ・受注量、及び価格とも思わしくない(建設業)。
				・新年度に入り求職者の動きが出てきたが、高賃金や正社員を目指す求職者が多く、ミスマッチが続いている(人材派遣会社)。
雇用 関連			・今月だけを見ると求人数が増えており、景気が良くなっているような感覚がある。しかし、その理由は、中国の経済状況の変化で中国から撤退した企業が、国内で人件費の安い地域で事業展開をしていくという事情があるとのことである。複雑な気持ちが否めない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント				：海外観光客は増加していても、土産物の購入には大きくつながらないように感じる(一般小売業)。 ×：大型店は値段も崩せるが、小企業の場合はあまり値引きができないし、単価的に大変苦慮している(商店街)。
先行き	家計 動向 関連			・国内外の観光客増はあるが、今後も大きな変化はないと感じられる。客数や購買力は安定するが、求人難による店舗の疲弊が懸念される(コンビニ)。
				・値上げによる買い控えは続くと思われるが、6～7月は新商品の発売時期となり持ち直すと期待している(通信会社)。 ・熊本地震によって、現地の組み立て工場からの建築資材の配達の遅れが出始めている。また今後復旧作業が進むと沖縄県内での建築現場での人手不足のおそれがある(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連			・インバウンドが好調に推移するなかで、短期的な販促投資は期待できるが、中長期的な見通しは不明瞭である。一方、県内市場における高付加価値商材の売行きが少しずつ拡大傾向にあることから、健康食品、機能性商材メーカーの販促投資に期待する声が高まりつつあるように感じている(広告代理店)。
				・これから夏場に向けての季節要因として、清明祭、ゴールデンウィーク、バーベキューシーズン等々がある(食料品製造業)。 ・物流業界のみならず、人材不足が深刻化している。各分野での取扱物量や新規業務があっても、それを受ける人材がいない。また、既存従業員を確保するための人件費増も想定される(輸送業)。
	雇用 関連			・県内で好調な観光関連業種も相変わらず人手不足とのことで、求人問い合わせが多いが対応できないとお断りしている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				：現段階の予約状況から推測できる今後2～3か月後の客室稼働率は、前年同月実績を上回る見込みである(観光型ホテル)。 ：人員不足によって、新規物件があっても受注できないので、業績には影響しない(会計事務所)。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

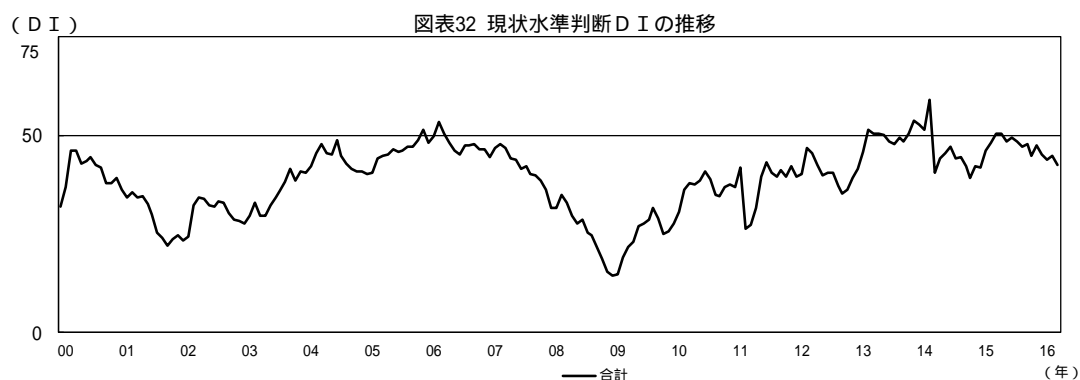


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2015 11	12	2016 1	2	3	4
合計		44.9	47.3	45.3	43.9	44.7	42.6
家計動向関連		41.9	45.4	42.8	41.7	42.6	40.3
小売関連		37.7	41.7	40.6	39.5	39.7	37.5
飲食関連		40.6	49.4	41.1	40.5	40.2	37.4
サービス関連		49.2	51.4	47.0	45.6	48.0	45.2
住宅関連		49.1	47.7	45.3	45.8	47.8	47.0
企業動向関連		47.9	47.8	46.7	45.6	46.3	44.6
製造業		46.4	44.9	45.2	45.1	45.7	42.5
非製造業		48.8	50.1	48.0	46.0	46.7	46.2
雇用関連		57.5	58.5	58.9	54.5	55.4	54.2



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

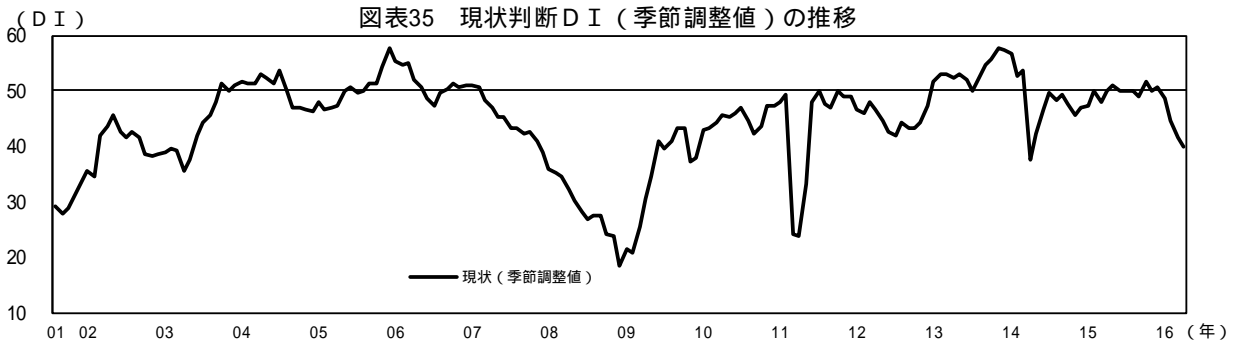
(D I)	年 月	2015 11	12	2016 1	2	3	4
全国		44.9	47.3	45.3	43.9	44.7	42.6
北海道		45.4	50.2	45.8	41.3	41.0	44.8
東北		42.6	46.5	44.9	43.4	46.1	45.1
関東		42.3	44.4	43.5	41.8	41.9	41.3
北関東		40.1	42.1	40.2	40.6	42.2	38.3
南関東		43.6	45.8	45.5	42.5	41.7	43.1
東京都		45.7	48.5	48.3	43.9	45.0	45.7
東海		45.8	48.0	45.9	44.9	45.1	42.7
北陸		50.3	47.4	47.7	42.9	45.4	46.0
近畿		45.7	47.1	45.7	43.8	44.5	43.2
中国		48.4	50.9	49.7	47.5	49.0	46.4
四国		42.6	46.1	38.1	41.7	43.5	40.3
九州		44.4	48.8	45.3	46.3	48.0	35.0
沖縄		55.5	53.8	53.8	55.4	51.4	51.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 11	12	2016 1	2	3	4
現状 (季節調整値)		50.1	50.5	48.5	44.6	41.6	40.0



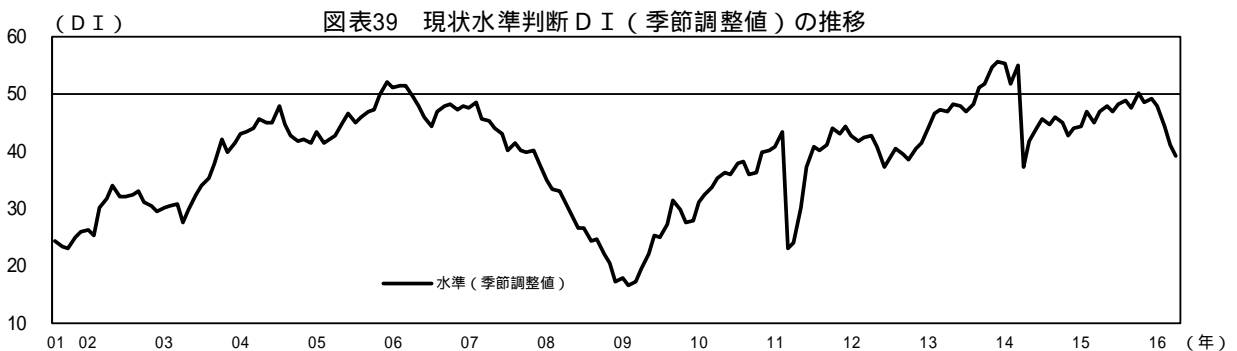
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 11	12	2016 1	2	3	4
先行き (季節調整値)		51.4	51.1	49.4	45.7	45.3	42.9



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 11	12	2016 1	2	3	4
水準 (季節調整値)		48.4	49.0	47.9	44.4	41.0	39.2



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2015 5	6	7	8	9	10
現状	2.5	1.1	1.8	-0.7	-1.6	-3.4
家計	3.1	1.2	1.8	-0.7	-1.4	-3.5
企業	0.6	1.2	2.7	-0.6	-1.5	-2.7
雇用	2.5	0.1	0.4	-0.6	-2.5	-3.9
先行き	2.7	1.8	0.4	-1.6	-1.2	-2.2
家計	2.8	1.4	-0.2	-2.3	-1.1	-2.0
企業	2.3	2.5	1.6	0.0	-1.3	-2.4
雇用	2.8	2.5	1.7	-0.6	-1.4	-2.9
水準	2.7	1.7	1.4	-0.4	-0.5	-2.3
家計	3.6	2.0	1.3	-0.4	-0.6	-2.6
企業	0.7	1.1	2.0	-0.6	-0.1	-1.7
雇用	1.3	0.6	0.4	-0.1	-0.1	-0.9

年月	2015 11	12	2016 1	2	3	4
現状	-4.0	-1.8	-1.9	0.0	3.8	3.5
家計	-4.4	-1.8	-2.5	-0.4	4.2	3.9
企業	-2.8	-1.4	-1.7	0.5	2.6	2.4
雇用	-4.1	-2.9	1.2	2.2	4.4	3.1
先行き	-3.2	-2.9	0.1	2.5	1.4	2.6
家計	-3.1	-3.2	0.0	3.5	2.0	2.9
企業	-3.3	-1.9	0.2	0.5	-0.1	1.9
雇用	-3.8	-3.2	0.4	0.4	1.5	2.7
水準	-3.5	-1.7	-2.6	-0.5	3.7	3.4
家計	-4.0	-1.6	-2.9	-0.8	4.3	3.9
企業	-2.7	-1.5	-2.4	-0.4	2.4	2.8
雇用	-3.0	-3.1	-0.5	0.9	3.0	1.5

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_kisetu20160112.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf))を参照のこと。